

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第156期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	541,901	530,162	506,651	490,672	521,526
経常利益 (百万円)	7,666	6,206	6,966	8,189	9,998
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	837	3,033	3,278	5,358	6,204
包括利益 (百万円)	6,000	8,876	1,539	6,809	11,379
純資産額 (百万円)	74,439	82,121	76,181	80,784	94,735
総資産額 (百万円)	292,407	309,656	296,970	287,863	338,268
1株当たり純資産額 (円)	496.09	540.57	520.30	5,590.56	6,170.79
1株当たり当期純利益 (円)	5.82	21.11	23.57	392.67	429.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.80	20.99	23.43	390.04	426.83
自己資本比率 (%)	24.4	25.1	24.2	26.4	25.7
自己資本利益率 (%)	1.2	4.1	4.4	7.2	7.6
株価収益率 (倍)	60.1	15.4	13.7	9.4	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,559	7,545	12,929	16,282	8,698
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,762	18,517	7,817	367	13,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,707	11,004	5,448	15,641	4,361
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,863	5,569	5,328	6,157	6,837
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,146 [338]	3,164 [356]	3,110 [348]	3,099 [306]	3,692 [433]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第156期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	362,970	331,463	320,223	311,117	319,433
経常利益 (百万円)	3,907	3,181	3,889	4,219	4,268
当期純利益 (百万円)	1,169	2,340	596	3,996	3,057
資本金 (百万円)	16,649	16,649	16,649	16,649	16,649
発行済株式総数 (株)	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512	15,021,551
純資産額 (百万円)	61,330	64,680	59,879	62,965	68,593
総資産額 (百万円)	219,981	224,009	218,681	211,082	235,627
1株当たり純資産額 (円)	424.89	447.76	431.12	4,598.12	4,843.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	55.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.12	16.25	4.28	292.36	211.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.09	16.16	4.25	290.40	209.97
自己資本比率 (%)	27.8	28.8	27.3	29.7	29.0
自己資本利益率 (%)	2.0	3.7	1.0	6.5	4.7
株価収益率 (倍)	43.1	20.0	75.3	12.7	20.3
配当性向 (%)	123.1	61.5	233.8	34.2	47.4
従業員数 (名)	774	747	730	715	709

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第156期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 4 当事業年度(第156期)の1株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合しておりますので、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は50.00円)、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は100.00円となります。)

2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に改組いたしました。株式会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	合名会社から株式会社に改組、資本金200万円にて現東京都中央区日本橋に株式会社 中井商店誕生。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を 開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲 り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変 更し、新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJ P資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.を設立。(現連結子会社)
平成15年8月	(株)トーマンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成16年7月	川辺バイオマス発電(株)を設立、バイオマス発電を事業化。(現連結子会社)
平成19年10月	(株)エコポート九州を設立。(現連結子会社)
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJ Pが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.による株式取得により、米国大手紙商 Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。(平成27年6月に株式追加 取得により100%子会社化。)
平成23年4月	再生家庭紙製造事業大手コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJ Pコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式取得により、同社及びその子 会社を連結子会社化。
平成24年6月	インドの紙卸売会社KCT Trading Private Limitedに出資。
平成25年1月	(株)エコパワーJ Pを設立、太陽光発電事業に参入。(現連結子会社。平成27年7月に太 陽光発電所の建設工事が完了し、操業開始。)
平成26年7月	(株)野田バイオパワーJ Pを増資引受けにより子会社化。(現連結子会社。平成28年7月 に木質バイオマス発電所の建設工事が完了し、操業開始。)
平成27年7月	連結子会社コアレックス信栄(株)の再生家庭紙新工場が完成し、操業開始。
平成29年4月	簡易株式交換により大手古紙商社である福田三商(株)を連結子会社化。
平成29年7月	オセアニア地域の大手紙卸売会社 Ball & Doggett Group Pty Ltdの株式取得により、 同社及びその子会社を連結子会社化。
平成29年10月	グループブランド「OVOL(オヴォール)」を使用開始。

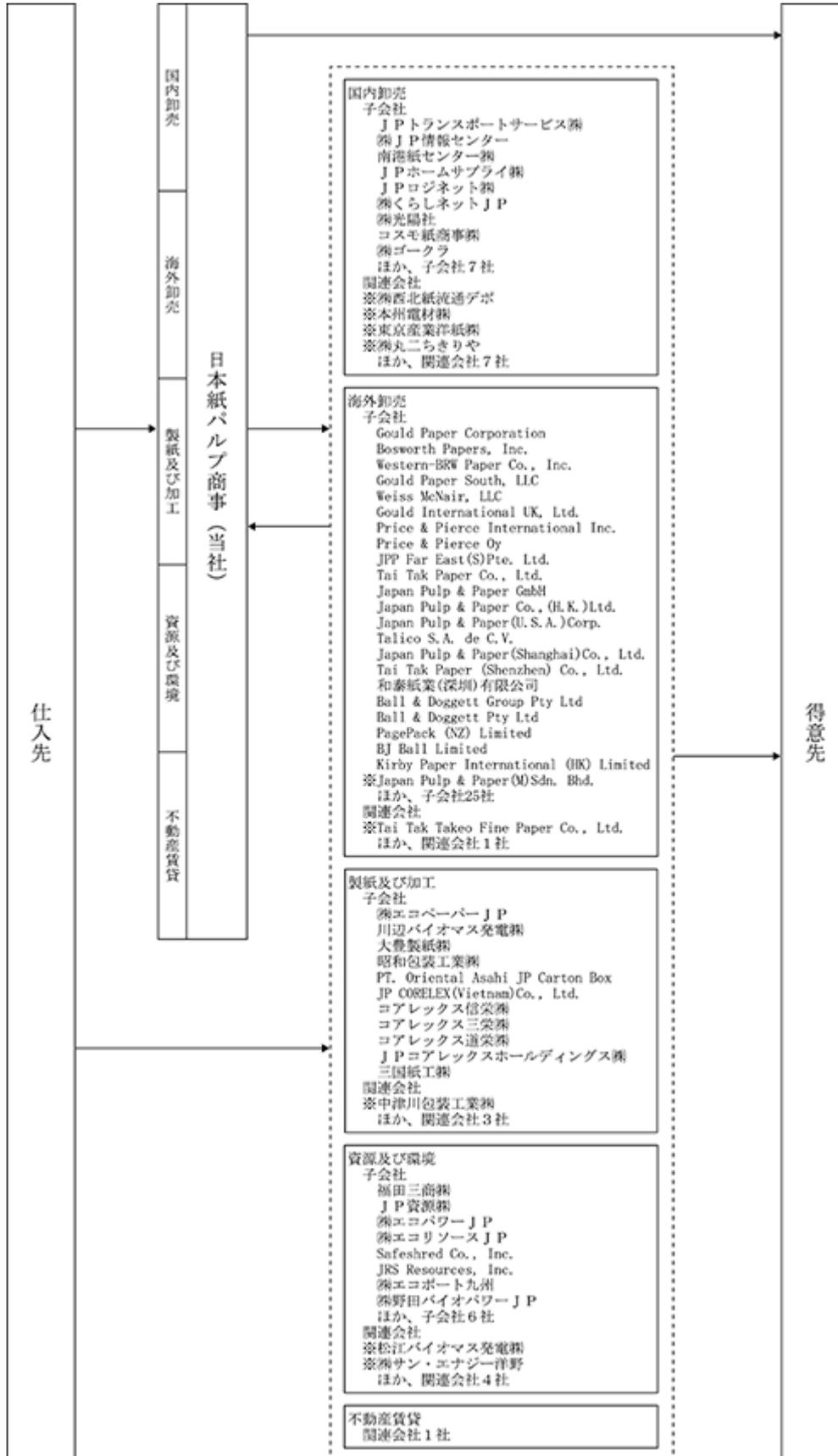
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社89社及び関連会社24社の計114社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに再資源化等の事業及び不動産賃貸事業に取り組んでおります。

当社グループのセグメントごとの事業は、次のとおりであります。なお、関係会社のセグメントとの関連は、事業系統図、及び「4 関係会社の状況」に記載しております。

事業区分	主な業務
国内卸売	紙、板紙、関連商品の販売
	倉庫業・運送業等
	情報機器等の販売、及び情報サービス事業
海外卸売	紙、板紙、関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙、及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売
	総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産の賃貸

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
J Pトランスポートサービス(株)	東京都江戸川区	51	国内卸売	100.0 (100.0)	有	当社より商品の配送荷役業務を受託。
(株)J P情報センター	東京都中央区	100	国内卸売	100.0	有	当社より情報処理業務を受託。 短期貸付金 277百万円
南港紙センター(株)	大阪市住之江区	100	国内卸売	100.0	有	当社より商品の保管配送業務を受託。 短期貸付金 57百万円
J Pホームサプライ(株)	東京都中央区	60	国内卸売	100.0	有	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 20百万円
J Pロジネット(株)	東京都中央区	70	国内卸売	100.0	有	当社より商品の保管配送業務を受託。 長期貸付金 440百万円
(株)くらしネットJ P	東京都中央区	10	国内卸売	100.0	有	短期貸付金 1,000百万円
(株)光陽社	大阪府東大阪市	100	国内卸売	96.6	有	当社より商品を購入。
コスモ紙商事(株)	東京都中央区	46	国内卸売	92.2	有	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。
(株)ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売	74.5	有	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 160百万円
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US\$ 8	海外卸売	100.0 (100.0)	有	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。
Bosworth Papers, Inc.	米国テキサス州 ヒューストン	千US\$ 25	海外卸売	100.0 (100.0)	無	
Western-BRW Paper Co., Inc.	米国テキサス州ダラス	千US\$ 100	海外卸売	100.0 (100.0)	無	
Gould Paper South, LLC	米国フロリダ州 マイアミ		海外卸売	100.0 (100.0)	無	
Weiss McNair, LLC	米国カリフォルニア州 チコ	千US\$ 25	海外卸売	100.0 (100.0)	無	
Gould International UK, Ltd.	英国レザーヘッド	千GBP10	海外卸売	100.0 (100.0)	無	
Price & Pierce International Inc.	米国ニューヨーク	千US\$ 4	海外卸売	100.0 (100.0)	無	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。
Price & Pierce Oy	フィンランド ヘルシンキ	千EUR40	海外卸売	100.0 (100.0)	無	当社より商品を輸入。
JPP Far East(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 1,048	海外卸売	100.0	有	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 債務保証 1,103百万円
Tai Tak Paper Co., Ltd.	香港	千HK\$ 21,000	海外卸売	100.0 (100.0)	有	債務保証 1,006百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR1,534	海外卸売	100.0	無	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 債務保証 3,399百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK\$ 14,000	海外卸売	100.0	有	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 債務保証 431百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国カリフォルニア州 ロスアンゼルス	千US\$ 800	海外卸売	100.0	無	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 債務保証 13,831百万円
Talico, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千NP1,560	海外卸売	100.0 (100.0)	有	当社へ商品を輸出。
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd. (注3)	中国上海市	千US\$ 30,000	海外卸売	100.0	有	当社より商品を輸入、当社へ商品を輸出。 債務保証 4,789百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co., Ltd.	中国深圳市	千HK\$ 20,380	海外卸売	100.0 (100.0)	有	債務保証 49百万円
和泰紙業(深圳)有限公司	中国深圳市	千RMB2,000	海外卸売	100.0 (100.0)	有	
Ball & Doggett Group Pty Ltd (注3)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$143,889	海外卸売	51.0	有	短期貸付金 224百万円
Ball & Doggett Pty Ltd (注3)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$41,425	海外卸売	100.0 (100.0)	無	当社より商品を輸入。
PagePack(NZ)Limited (注3)	ニュージーランド オークランド	千NZ\$25,200	海外卸売	100.0 (100.0)	無	
BJ Ball Limited	ニュージーランド オークランド	千NZ\$2,201	海外卸売	100.0 (100.0)	無	当社より商品を輸入。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
Kirby Paper International (HK) Limited	香港	HK\$100	海外卸売	100.0 (100.0)	無	
㈱エコペーパー J P	愛知県尾張旭市	300	製紙及び加工	100.0	有	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 短期貸付金 1,050百万円 長期貸付金 2,220百万円
川辺バイオマス発電㈱	岐阜県加茂郡川辺町	90	製紙及び加工	100.0 (40.0)	有	当社より商品を購入。
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び加工	94.9	有	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 590百万円
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	製紙及び加工	86.0	有	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 400百万円 長期貸付金 105百万円
PT.Oriental Asahi JP Carton Box	インドネシアバカシ	千US\$ 5,000	製紙及び加工	80.0	有	当社より商品を購入。
JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd.	ベトナムフンイエン	千US\$ 17,005	製紙及び加工	100.0 (71.0)	有	当社より商品を購入。 債務保証 452百万円 短期貸付金 319百万円 長期貸付金 433百万円
コアレックス信栄㈱	静岡県富士市	27	製紙及び加工	100.0 (100.0)	有	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。
コアレックス三栄㈱	静岡県富士宮市	38	製紙及び加工	100.0 (100.0)	有	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。
コアレックス道栄㈱	北海道虻田郡倶知安町	90	製紙及び加工	100.0 (100.0)	有	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。
J P コアレックスホールディングス㈱	静岡県富士市	90	製紙及び加工	67.0	有	短期貸付金 17,610百万円
三国紙工㈱	大阪府富田林市	40	製紙及び加工	43.3	有	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。
福田三商㈱	名古屋市南区	99	資源及び環境	100.0	有	当社へ商品を販売。
J P 資源㈱	東京都中央区	100	資源及び環境	100.0 (100.0)	有	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 短期貸付金 980百万円 長期貸付金 750百万円
㈱エコパワー J P	北海道釧路市	1,225	資源及び環境	100.0	有	
㈱エコリソース J P	東京都中央区	90	資源及び環境	100.0	有	
Safeshred Co., Inc.	米国カリフォルニア州 コマース	千US\$ 2,060	資源及び環境	100.0 (100.0)	有	当社より商品を購入。
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア州 コンプトン	千US\$ 1,000	資源及び環境	80.0 (80.0)	有	
㈱エコポート九州	熊本市西区	490	資源及び環境	70.0	有	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 455百万円
㈱野田バイオパワー J P	岩手県九戸郡野田村	520	資源及び環境	70.0	有	当社より商品を購入。 債務保証 3,710百万円 短期貸付金 170百万円
その他14社						

(2) 持分法適用子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
Japan Pulp & Paper (M)Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千M\$ 200	海外卸売	50.0 (25.0)	有	当社より商品を輸入、 当社より販売手数料を受 取。 債務保証 228百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
㈱西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	国内卸売	50.0	有	当社より商品の保管配送業 務を受託。
本州電材㈱	大阪市中央区	15	国内卸売	35.3	有	当社へ商品を販売、当社よ り商品を購入。
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	国内卸売	33.3	有	当社より商品を購入。
㈱丸二ちきりや	長野県上田市	74	国内卸売	30.8	有	当社より商品を購入。
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK\$ 3,300	海外卸売	33.3 (33.3)	有	当社より商品を輸入。 債務保証 8百万円
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	製紙及び加 工	37.7	有	当社より商品を購入、当社 へ商品を販売。
松江バイオマス発電㈱	島根県松江市	400	資源及び環 境	40.0	無	当社より商品を購入。 債務保証 751百万円
㈱サン・エナジー洋野	岩手県九戸郡洋野町	85	資源及び環 境	33.5	有	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売	785 [94]
海外卸売	1,102 [73]
製紙及び加工	1,198 [176]
資源及び環境	473 [88]
不動産賃貸	7 []
全社部門	127 [2]
合計	3,692 [433]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が593名増加しております。主な理由は海外卸売セグメントにおいてBall & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社(以下「Ball & Doggettグループ」といいます。)を、資源及び環境セグメントにおいて福田三商株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
709	40.8	17.4	7,356,666

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売	512
海外卸売	41
資源及び環境	22
不動産賃貸	7
全社部門	127
合計	709

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会はありますが、労働組合は結成されておられません。

また、連結子会社の一部に労働組合が組織されておりますが、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針について

国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役職員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保有資産の効率的活用によるROAの向上に取り組むとともに、企業価値最大化の観点からROE 8%以上の達成を目標とし、さらなる成長に向けて努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは2017年度からの3年間を対象とした『中期経営計画2019“Paper, and beyond”』（中計2019）を策定いたしました。

前中計期間においては事業の多角化とグループ経営の強化に取り組み、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指してまいりました。中計2019においては、積極的に多角化を推進してきた各事業分野をより一層充実させることにより、グループ全体で安定した収益基盤を構築してまいります。

当中計期間におけるグループの基本方針として『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を掲げ、中計最終年度（2019年度）グループ連結経常利益の目標を130億円とし、ROAの向上とROE 8%を達成することを目指してまいります。

また、セグメント別には次の事業方針を掲げ、各事業のさらなる充実に向け挑戦を継続してまいります。

（事業方針）

「国内卸売セグメント」

販売シェア拡大と機能材料の拡販及びICT事業の充実

「海外卸売セグメント」

世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立

「製紙及び加工セグメント」

原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上

「資源及び環境セグメント」

原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業

「不動産賃貸セグメント」

保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

中期経営計画2019の初年度である2017年度は、上記に掲げた5つのセグメントにおける事業方針に沿った営業活動を展開したことにより、当初の計画を上回る結果となりました。

2018年度につきましては、これまで進めてまいりました事業構造転換を更に推進し、セグメント間の相関性をより一層深めることなどにより、グループ連結経常利益115億円を見込んでおります。

また最終年度の2019年度には引き続き各セグメント間の相乗効果を発揮させ、グループ連結経常利益目標である130億円の実現を目指します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）特定の仕入先への依存について

当社は、王子ホールディングス(株)グループ及び日本製紙(株)からの商品仕入れが高い割合となっております。平成30年3月期において、王子ホールディングス(株)傘下の王子製紙(株)、王子エフテックス(株)及び王子マテリア(株)からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、38.8%となっております。また、日本製紙(株)からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、14.7%となっております。

（3）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の販売価格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても、原材料を仕入れ、製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっていると同時に、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

（6）製造業等特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資のリスクについて

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、専門委員会において十分な検討を行い、経営会議にて審議を重ねるほか、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の業績及び企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または感染症の流行等が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は11.3%であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に及び合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、著しく下落し、回復可能性がないものと判定し処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損があ

る可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の各過程で、将来キャッシュ・フロー等の見積りを要します。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付

当社の従業員の退職給付に係る資産または負債及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に退職給付に係る資産または負債として認識され、費用に関しては将来の連結会計年度にわたって処理しております。

また、連結子会社の退職給付に係る資産または負債の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

(2) 連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社64社の財務諸表を反映しております。また、非連結子会社1社及び関連会社8社に対する投資について持分法を適用しております。

連結の範囲の変更については、当連結会計年度に新規に連結の範囲に加えた子会社が12社、連結の範囲から除外した子会社が1社であります。持分法適用の範囲については、当連結会計年度に持分法の適用の範囲から除外した関連会社が1社であります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、また輸出の改善や設備投資の増加などにより、全体として回復基調が継続しています。世界経済におきましては、雇用の改善による個人消費に支えられている米国や、設備投資が持ち直している欧州での経済が緩やかに回復するとともに、中国では輸出の増加や安定した個人消費が寄与して経済成長が継続、また、アジア諸国においても先進国向けの輸出が好調なことから、全体的に安定した経済成長が続いています。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要の減少が続いたものの、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向けの梱包用段ボール原紙の出荷が堅調であり、当連結会計年度における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高521,526百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益10,125百万円（同22.3%増）、経常利益9,998百万円（同22.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益において投資有価証券売却益の減少、固定資産売却益の増加、負ののれん発生益の計上等がある一方、特別損失においては、昨年は固定資産の減損損失等の計上があったことなどから前連結会計年度比15.8%増の6,204百万円と、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売」

紙・板紙の販売数量はわずかに減少したものの、売上高は価格修正もあり前連結会計年度比0.6%増の292,429百万円となりました。経常利益は、紙・板紙の価格修正が一部で寄与した他、機能材での販売が好調に推移したことから4.4%増の5,412百万円となりました。

「海外卸売」

第2四半期連結会計期間に連結子会社化した Ball & Doggett Group Pty Ltd の業績が第3四半期連結会計期間以降より反映されていること及び本邦からの輸出の増加等により、売上高は前連結会計年度比10.7%増の162,643百万円となりました。一方経常利益は、米国子会社の販売が不振であったこと及び Ball & Doggett Group Pty Ltd の株式取得関連費用をはじめとした統合関連一時費用を計上したことなどから、8.9%減の1,270百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は再生家庭紙事業及び海外段ボール加工事業の販売数量増加等により、前連結会計年度比4.8%増の23,277百万円となりました。経常利益は、上半期において原料古紙価格の上昇があったものの第3四半期以降における段ボール原紙の販売価格修正が浸透したこと及び富士市の再生家庭紙新工場の稼働が軌道に乗ったことにより、37.7%増の3,434百万円となりました。

「資源及び環境」

上半期における古紙価格の上昇等により、第1四半期連結会計期間に連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移いたしました。また、太陽光・バイオマス発電事業についても堅調に推移しており、売上高は前連結会計年度比45.0%増の40,351百万円、経常利益は209.0%増の2,041百万円となりました。

「不動産賃貸」

売上高はテナントビルの高稼働が継続しておりますが、一部賃貸物件の売却もあり前連結会計年度比1.0%減の2,826百万円となりました。一方、経常利益は減価償却費の減少及び管理費用の削減により5.1%増の602百万円となりました。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
製紙及び加工	35,725	105.6
資源及び環境	3,708	120.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売	270,759	107.4
海外卸売	142,406	110.0
資源及び環境	35,501	131.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売	292,429	100.6
海外卸売	162,643	110.7
製紙及び加工	23,277	104.8
資源及び環境	40,351	145.0
不動産賃貸	2,826	99.0
合計	521,526	106.3

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 資源及び環境の販売実績が増加した主な要因は、福田三商株式会社の連結子会社化によるものです。

(4) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、福田三商株式会社及び Ball & Doggett Group Pty Ltd を連結子会社化したことに伴う売上債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて50,406百万円増の338,268百万円となりました。

総負債も同様の理由により、前連結会計年度に比べ36,454百万円増の243,533百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、株式交換に伴う自己株式の減少及び有価証券評価差額金の計上等により、前連結会計年度に比べ13,951百万円増の94,735百万円となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して681百万円増の6,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,752百万円となりましたが、期末日休日要因等による売上債権の増加5,730百万円や、棚卸資産の増加1,362百万円等による収入の減少により、8,698百万円の収入(前連結会計年度は16,282百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得10,042百万円及び連結子会社株式の取得(Ball & Doggett Group Pty Ltd)による支出5,395百万円等により、13,283百万円の支出(前連結会計年度は367百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入12,000百万円及び長期借入金の返済による支出5,088百万円等により、4,361百万円の収入(前連結会計年度は15,641百万円の支出)となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金と投融資資金については、営業活動からのキャッシュ・フローに加えて、主に借入金や社債の発行により調達しており、大型投資案件による資金調達においては、調達時点における財務状況や市場環境などを勘案した最適な方法により資金調達を実施し、当社グループのさらなる成長に必要な事業投資と財務の健全性の維持の両立に努めております。

当連結会計年度においては、主要取引銀行との当座貸越枠、コマーシャルペーパーの発行枠、国内普通社債の機動的な発行を目的とした発行登録制度の利用等により、資金調達の柔軟性と資金の流動性は確保できていると考えております。

また、グループ内の資金効率の向上を目的とし、グループ各社の余剰資金の集中と不足するグループ会社への配分を行うグループファイナンス制度を国内及び海外の各地域にて導入しております。

(6) 今後の見通し

紙の需要動向につきましては、国内及び先進国において人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いておりますが、新興国では経済成長に伴ない今後も増加が見込まれています。板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要が引き続き増加しており、全世界での紙・板紙のトータルの需要は増加傾向にあります。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出による事業の多角化を通じて事業構造転換を推進すると共に、既存事業との相乗効果の創出を図っており、平成31年3月期の売上高は「資源及び環境」において減少する一方、「国内卸売」、「海外卸売」および「製紙及び加工」の各セグメントにおける増加により売上高は560,000百万円（前年比7.4%増）を見込んでおります。利益面では「国内卸売」、「不動産賃貸」、「資源及び環境」においては前年を下回るものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」において増益が見込まれることから営業利益は12,000百万円（同18.5%増）、経常利益は11,500百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,700百万円（同8.1%減）を見込んでおります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭に置いて、実行しております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の金額は10,473百万円であります。

セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「不動産賃貸」

他権利者とともに東京都中央区日本橋室町三丁目に、オフィス・ホテル・商業施設から構成される複合施設「(仮称)JPビルディング建替計画」を平成28年7月より着工しております。建物竣工は平成30年6月末を予定しております。

「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」及び「資源及び環境」につきましては、特記事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却ならびに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都中央区)	国内卸売 海外卸売 資源及び環境 不動産賃貸 全社部門	事務所設備 賃貸設備	10,146	32	3,455 (6,983)			173	13,808	464 〔11〕
日本橋日銀通りビル (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,836	40	1,141 (1,608)			0	3,018	〔 〕
JPビルディング (仮称) (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸設備			1,729 (2,305)			5,858	7,587	〔 〕
セルリアン・ホームズ 他3棟 (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸設備	6,246	6	5,334 (10,038)			2	11,588	〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注1)						従業員数 (名) (注5)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注4)	リース 資産	その他	合計	
(株)エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備	552	1,052	3,074 (40,959)		25	4,703	109 〔5〕
コアレックス三栄(株) 東京工場他 (神奈川県川崎市他)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備	2,727	850	2,136 (40,926)		122	5,835	105 〔36〕
コアレックス信栄(株) 本社工場他 (静岡県富士市)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備	3,831 (注2)	4,556 (注2)	371 (42,191)		32	8,790	135 〔22〕
大豊製紙(株)本社及び 川辺バイオマス発電(株) 本社 (岐阜県賀茂郡川辺町)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備 発電設備	689 (注3)	876 (注3)	359 (56,922)	1	1,233	3,158	84 〔1〕
福田三商(株) (愛知県名古屋市中区)	資源及び環境	事務所設備 古紙ヤード 工場設備	1,562	190	6,388 (87,993)	289	178	8,606	223 〔30〕
(株)エコパワーJP発電所 (北海道釧路市)	資源及び環境	太陽光発電 設備	644	5,643	() [1,234,179]		1	6,287	2 〔 〕
(株)エコポート九州本社 (熊本市西区)	資源及び環境	事務所設備 総合リサイ クル工場設 備	780	602	() [27,866]		5	1,387	61 〔15〕
(株)野田バイオパワーJP発 電所 (岩手県九戸郡野田村)	資源及び環境	バイオマス 発電設備	541	5,717	() [30,070]	5	18	6,281	21 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。
- 2 取得価額から圧縮記帳額(建物及び構築物568百万円、機械装置及び運搬具2,009百万円)を直接控除しております。
- 3 取得価額から圧縮記帳額(建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具55百万円)を直接控除しております。
- 4 土地の面積で〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。
- 5 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注1)						従業員数 (名) (注3)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注2)	リース 資産	その他	合計	
PT.Oriental Asahi JP Carton Box (インドネシアブカシ)	製紙及び加工	事務所設備 工場設備	45	1,013	159 (30,370)		55	1,271	271 〔49〕
JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd. (ベトナムフンイエン)	製紙及び加工	事務所設備 工場設備	578	1,628	() [60,000]		14	2,220	200 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
- 2 土地の面積で〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本紙パル プ商事株	J Pビルディング (仮称) (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸設備	14,000	6,530	借入金及び 自己資金	平成28年 7月	平成30年 6月	
	(仮称) 京都三哲 プロジェクト (京都市下京区)	不動産賃貸	賃貸設備	2,871	356	借入金及び 自己資金	平成29年 12月	平成31年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,560,300
計	29,560,300

(注) 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施いたしました。
これにより、発行可能株式総数は266,042,700株減少し、29,560,300株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,021,551	15,021,551	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	15,021,551	15,021,551		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施いたしました。
これにより、発行済株式総数は135,193,961株減少し、15,021,551株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（ストック・オプション等関係）に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	135,193	15,021		16,649		15,241

(注) 発行済株式総数の減少は、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき実施した株式併合（普通株式10株を1株に併合）によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	19	356	130	8	9,064	9,610	
所有株式数(単元)		43,357	1,402	42,173	13,057	9	49,389	149,387	82,851
所有株式数の割合(%)		29.0	0.9	28.2	8.7	0.0	33.1	100.0	

- (注) 1 自己株式770,238株は、「個人その他」に7,702単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。なお、自己株式770,238株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高は770,038株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び73株含まれております。
- 3 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式134,100株は、「金融機関」に1,341単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4-7-5	1,638	11.5
みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,402	9.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	480	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	448	3.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	313	2.2
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	310	2.1
J P従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	288	2.0
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	258	1.8
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	257	1.8
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	218	1.5
計	-	5,618	39.4

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|--|---------|
| みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株) | 1,402千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 480千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 313千株 |
- 2 日本製紙(株)は当社普通株式1,402千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出してありますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。
- 3 当社は、自己株式770千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有している株式のうち、134千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
	(相互保有株式) 普通株式 71,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,096,900	140,969	
単元未満株式	普通株式 82,851		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,021,551		
総株主の議決権		140,969	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式134,100株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	770,000		770,000	5.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	1,300		1,300	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	3,900		3,900	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	66,600		66,600	0.4
計		841,800		841,800	5.6

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
- 2 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式134,100株は、上記の自己保有株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同じ。)を対象とした、ストックオプション制度に代わる新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当社と委任契約を締結している執行役員に対しても同様の株式報酬制度を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に

対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

当社が拠出する金銭の上限

本信託の当初の信託期間は約3年間とし、当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金2億7千万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に對する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決議により、信託期間を3年毎に延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含みます。以下も同様です。）本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金2億7千万円を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記 aのポイント付与及び後記 の当社株式の交付を継続します。

ただし、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

取締役に交付される当社株式数の算定方法と上限

a 取締役に対するポイントの付与方法及びその上限

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中における同規程に定める日に、役位に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり30,000ポイントを上限とします。

b 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

各取締役に交付すべき当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に1.0（ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。

取締役に對する当社株式の交付

各取締役に對する上記 bの当社株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。ただし、このうち一定の割合の当社株式については、本信託内で売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付します。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

本信託内の当社株式に関する議決権行使

本信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

本信託内の当社株式の剰余金配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

信託終了後の取扱い

信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会の決議により消却することを予定しております。信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄附することを予定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年11月29日)での決議状況 (取得期間平成29年11月30日)	600,000	2,487
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	546,200	2,264
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,800	223
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成29年11月30日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得期間平成29年10月31日)	1,204	6
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,204	6
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。この株式併合により生じた1株に満たない端株の買取であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,728	10
当期間における取得自己株式	338	2

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式数11,728株の内訳は株式併合前10,559株、株式併合後1,169株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	10,090,080	3,399		
その他				
(株式併合による減少)	1,993,999			
(新株予約権の権利行使)	218,670	74		
(単元未満株式の買増請求による売渡)	890	1		
保有自己株式数	770,038		770,376	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により交付した株式数、単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び買取りによる株式数は含まれておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求による売渡し)219,560株の内訳は株式併合前219,470株、株式併合後90株であります。
- 3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は1株当たり50円といたしました。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当期は株式併合前の平成29年9月30日を基準日として1株当たり5円の間配当をお支払いしておりますので、年間配当金は株式併合後に換算いたしますと、中間配当金50円と期末配当金50円と合わせた1株当たり100円に相当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会	740	5
平成30年6月28日 定時株主総会	713	50

- (注) 1 平成29年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	353	364	359	405	4,840(486)
最低(円)	275	300	304	304	4,050(352)

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第156期の株価につきましては、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	4,790	4,840	4,355	4,445	4,605	4,520
最低(円)	4,525	4,115	4,115	4,240	4,050	4,100

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野 口 憲 三	昭和24年 5 月 3 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 当社取締役 平成21年 6 月 当社専務取締役 平成22年 6 月 当社代表取締役社長 平成29年 4 月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	6,200
代表取締役 社長		渡 辺 昭 彦	昭和34年 9 月 8 日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成21年 6 月 当社理事海外事業本部副本部長 平成22年 6 月 当社執行役員販売推進営業本部本部長 平成24年 4 月 当社執行役員国際事業推進本部本部長 平成25年 4 月 当社執行役員JP U.S.A.(株)社長 平成27年 4 月 当社常務執行役員JP U.S.A.(株)社長 平成28年 4 月 当社常務執行役員海外事業統括兼国際営業本部本部長 平成28年 6 月 当社取締役常務執行役員海外事業統括兼国際営業本部本部長 平成29年 4 月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,300
取締役 専務執行役員	営業全般管掌	宮 崎 友 幸	昭和29年 6 月 2 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社執行役員九州支社支社長 平成25年 4 月 当社常務執行役員九州支社支社長 平成26年 4 月 当社常務執行役員新聞・出版営業本部本部長 平成27年 4 月 当社常務執行役員洋紙事業副統括 平成27年 6 月 当社取締役常務執行役員洋紙事業副統括 平成28年 4 月 当社取締役専務執行役員洋紙事業統括 平成29年 4 月 当社取締役専務執行役員営業全般管掌洋紙事業統括 平成30年 4 月 当社取締役専務執行役員営業全般管掌(現任)	(注)3	1,700
取締役 専務執行役員	管理全般管掌 管理・企画 統括	勝 田 千 尋	昭和34年 2 月 15 日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成21年 6 月 当社理事管理本部副本部長 平成22年 6 月 当社執行役員経営企画本部本部長 平成26年 4 月 当社常務執行役員中部支社支社長 平成28年 4 月 当社常務執行役員家庭紙事業統括兼特命事項担当 平成28年 6 月 当社取締役常務執行役員家庭紙事業統括兼特命事項担当 平成29年 4 月 当社取締役専務執行役員管理全般管掌管理・企画統括(現任)	(注)3	1,900
取締役		小 林 光	昭和24年 11 月 17 日生	昭和48年 11 月 環境庁(当時)入庁 平成21年 7 月 環境省環境事務次官 平成23年 4 月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科兼環境情報学部教授 平成24年 4 月 国立水俣病総合研究センター客員研究員(現任) 平成25年 3 月 博士(工学)取得 平成26年 6 月 当社社外取締役(現任) 平成27年 4 月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現任) 平成28年 4 月 東京大学大学院総合文化研究科客員教授(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		増田 格	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 三井信託銀行(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)執行役員 平成14年2月 同社常務執行役員 平成16年6月 三井トラスト・ホールディングス(株)常務取締役 平成18年5月 中央三井信託銀行(株)専務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社取締役副社長 平成24年4月 三井住友信託銀行(株)顧問 平成24年5月 (株)スリーエフ社外取締役(現任) 平成24年6月 京成電鉄(株)社外監査役 平成28年6月 (株)日本製鋼所社外監査役(現任) 平成29年5月 富士シテイオ(株)社外取締役(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	100
監査役	常勤	酒井 諭	昭和33年1月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社理事海外事業本部本部長 平成22年6月 当社執行役員JP U.S.A.(株)社長兼 グールド・ペーパー会長 平成25年4月 当社執行役員経理本部本部長 平成27年4月 当社常務執行役員管理本部本部長 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	9,309
監査役		喜多村 勝 徳	昭和32年6月13日生	昭和59年4月 裁判官任官 平成元年4月 郵政省(当時)出向 平成3年7月 裁判官復官 平成8年3月 裁判官退官・弁護士登録(丸の内 法律事務所)(現任) 平成24年6月 片岡物産(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		樋口 尚 文	昭和48年3月19日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成19年8月 みずほ証券(株)入社 平成21年8月 日本公認会計士協会入職 平成24年4月 東北大学会計大学院准教授 平成25年1月 太陽ASG有限責任監査法人入所 平成28年6月 やまびこ会計合同会社設立 代表 社員就任(現任) 樋口公認会計士事務所設立 代表 就任(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任) 平成30年4月 東北大学会計大学院教授(現任)	(注)4	
計						20,709

- (注) 1 取締役小林光及び増田格は、社外取締役であります。
2 監査役喜多村勝徳及び樋口尚文は、社外監査役であります。
3 平成30年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
4 平成28年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
5 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を実践するための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保等を掲げております。

当社グループは、同憲章に則り、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、取引先、株主、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制等

イ 会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役及び監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入しております。

a 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名（うち、社外取締役2名）で構成されております。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款に定められた事項のほか、株主総会に関する事項、組織及び人事に関する事項、株式等に関する事項、経営計画に関する事項、重要な出資に関する事項、内部統制システムに関する事項など、重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。これらの事項以外の業務の執行及びその決定については、業務執行の機動性を高めるべく、経営会議等の下位の会議体及び各業務を担当する執行役員に権限委譲しております。

また当社は、独立社外取締役を2名選任しております。独立社外取締役は、客観的、専門的な視点から、当社の業務執行を監督するとともに、経営に対する適切な助言を行っております。

b 経営会議

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項につきましては、経営会議において十分な討議、審議を経て、取締役会に諮っております。経営会議は、「経営会議規程」に基づき、会長・社長と常勤取締役及び統括により構成しておりますが、常勤監査役も出席し監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。開催頻度は、原則毎月2回となっておりますが、必要に応じて随時開催しております。

c 執行役員

執行役員には、本報告書提出日現在、取締役との兼任者2名を含む29名が就任しております。このうち、取締役との兼任者及び「統括」を担務とする執行役員は、当社グループ全体を掌握し、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐しており、また、その他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長等を担務としてそれぞれの機能の強化及び業績の拡大を担っております。

d 監査役・監査役会

監査役会は、本報告書提出日現在、3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、法令、定款及び「監査役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。また、代表取締役との連絡会を原則として毎月1回開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

e 取締役・監査役の指名及び取締役の報酬決定の手続

取締役・監査役候補の指名を行うに当たっては、社外取締役も参加する取締役・監査役人事案策定会議において、当社に対する貢献度が高く、当社の発展に不可欠と思われる人材の中から、人格識見ともに優れた者を指名し、取締役会にて決議しております。また、取締役の報酬については、株主総会でご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役も参加する取締役報酬検討会議において審議し、取締役会にて決議しております。

f 内部監査・会計監査

内部監査につきましては、業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連部門と連携・分担しながら、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の内容及び内容の妥当性等につき、継続的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。

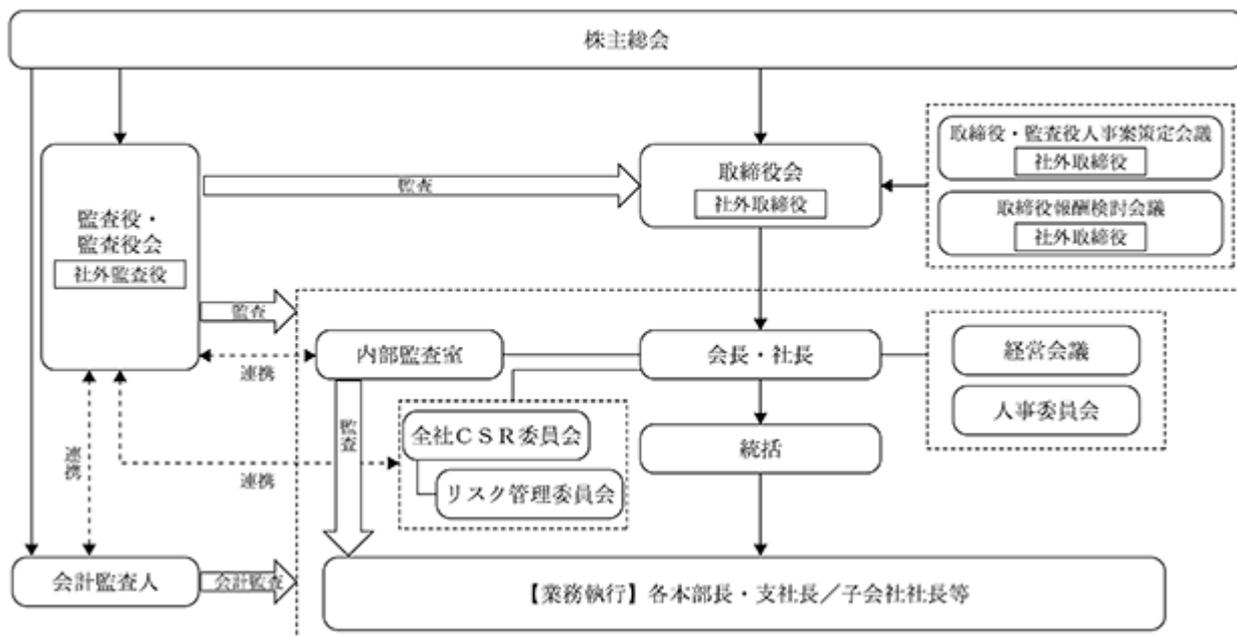
g その他

各グループ会社の経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社ではこのほかに、「人事委員会規程」に基づき、人事委員会を設置し、当社グループの戦略的事業展開のために必要となる重要な人事施策の決定や、グループ最適の人材配置を行っております。同委員会は、会長・社長と統括により構成しております。

また、CSRに則った事業活動を推進するため、「CSRに関する管理規程」に基づき、全社CSR委員会を設置し、CSRに関する具体的な計画の策定や、当社グループ内への周知徹底などに取り組んでおります。同委員会は、社長を最高責任者とし、統括、管理本部本部長及び企画本部本部長により構成し、更に監査役(社外監査役を含む)をオブザーバーとしております。

<経営管理組織図>



ロ 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持、向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しております。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。

なお、当社では、経営の効率化・迅速化を一段と進めるとともに、経営監督機能のさらなる充実を図るため、平成29年6月の株主総会において、取締役の員数を減員するとともに、新たに社外取締役1名を増員し、取締役6名(うち社外取締役2名)の体制といたしました。社外取締役は、取締役・監査役候補の指名及び取締役の報酬決定プロセスにも関与しており、客観的な立場から適切な関与・助言を行っております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成27年4月24日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方にに基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社グループへの周知徹底を図り、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」及びその下部組織として「全社CSR推進委員会」・「部門別CSR委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求に対しては警察及び関係機関とも連携し、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、当社及び主要な子会社におけるリスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社グループの経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めに則り、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社グループの経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めに則り、取締役会において執行役員を任命するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。また、主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。内部統制については、主要な子会社にプロセス代表、推進リーダーを置き、グループとしての内部統制推進体制を構築・推進する。

子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループとしての管理を徹底する。

子会社は、「関係会社管理規程」に従い、当社の管理担当部署を通して財務状況を定期的に当社に報告する。また、重要事項及び災害や事故などの危機情報についても、適時に当社に報告する。

当社の内部監査室は、当社グループ内の内部統制推進体制を支援するとともに、直接または間接的に、子会社における業務が法令、定款及び社内規程に適合し、かつ適切であるかについての監査を定期的に実施する。また、監査の結果改善すべき点があれば、指導を行う。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が監査役の業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。

監査役補助者の任命・異動等人事権に係わる事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

当該補助者が他部署を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び子会社の取締役、監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。

当社グループにおいて、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が速やかに当社監査役に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。なお、当該報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じていつでも、取締役、執行役員または使用人に説明を求めることができることとする。
- 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行います。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立して設置した内部監査室（有価証券報告書提出日現在7名）が、「内部監査規程」に基づき関連部門と連携・分担しながら、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、継続的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、関連部門と連携・分担してフォローアップを実施しております。

監査役会は監査役3名で構成されており、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置しておりませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

ロ 会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	齋藤 勉	八重洲監査法人	
業務執行社員	白濱 拓	八重洲監査法人	
業務執行社員	辻田 武司	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、内部統制部門に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。（有価証券報告書提出日現在）

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役小林光氏は、長年にわたり環境行政において要職を歴任し、現在は慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授及び東京大学大学院総合文化研究科客員教授であります。このような同氏の行政及び学術研究並びに教育分野の豊富な経験やこれらに基づく高い見識を活かして、客観的、専門的な視点から、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を行っていただくために、社外取締役として選任しております。

なお当社は、同氏の所属する慶應義塾大学に毎年広告宣伝費を支払っておりますが、その額は100万円未満と僅少であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役増田格氏は、金融機関において長年にわたり企業経営に従事し、また複数の上場会社において社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を有しております。これらの経験と幅広い見識を活かし、中立的、客観的立場から当社の経営全般に対する監督、助言をいただくために、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と取引関係がありまた株主でもある三井住友信託銀行株式会社出身ですが、平成30年3月末現在における同社からの借入は当社借入総額の3.2%、また同社の当社に対する議決権比率は1.5%であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役喜多村勝徳氏は、当社が顧問契約を締結している丸の内法律事務所に所属する弁護士であります。裁判官としての豊富な経験及び弁護士としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。

社外監査役樋口尚文氏は、公認会計士として多くの企業の監査を経験し、現在は自ら公認会計士事務所を開設しているほか、東北大学会計大学院にて教授を務めております。このような同氏の財務及び会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。なお、当社は、同氏が過去に勤務していたみずほ証券株式会社に対して毎年手数料等を支払っておりますが、その額は連結売上高の0.01%未満と僅少であります。また、同氏の同社における勤務期間は2年間であり、かつ退職後8年以上経過しております。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、各人の略歴及び当社株式の所有数等につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

ハ 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、独立社外取締役候補者については、東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、客観的、専門的な観点から当事業に助言できる人物を選定しております。

また、独立社外監査役候補者についても、同様の基準に基づき、客観的、専門的な観点から監査を行える人物を選定しております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の「八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携」及び「二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係」に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

また、社外取締役については、取締役会への出席を通じて、内部監査及び監査役監査についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しています。会計監査人からは、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果について報告や説明を受けています。また、社外監査役とは定期的に会合を開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能を強化しております。

その他当社定款に定める事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内と定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	284	160	10	76	38	8
監査役(社外監査役を除く。)	22	22				1
社外役員	33	31	0	2		4

- (注) 1 上記員数は、当連結会計年度中に退任した取締役4名を含めて記載しています。
なお、当連結会計年度末現在の員数は、取締役6名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)です。
- 2 上記金額のほかに、退任した役員に対して役員年金として、取締役17名分総額48百万円を当連結会計年度中に支給いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

取締役

当社の取締役の報酬額については、機動的な報酬政策の運用を可能とするため年額報酬額とし、その総額は年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を勘案した賞与も年額報酬の枠内として、社外取締役も参加する取締役報酬検討会議を経て決定しております。

監査役

当社の監査役の報酬額の総額は、年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

また、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する株式交付信託による株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社の取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、上記の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対する株式報酬として、当社株式交付規程に基づき、270百万円(3事業年度)を上限とする金銭を株式取得資金として拠出し、1事業年度あたり30,000ポイント(1ポイント=1株)を上限として取締役にポイントを付与するものです。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

なお、本制度の導入に伴い、今後は、取締役へのストックオプションの新規付与は行いません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 137銘柄
貸借対照表計上額の合計額 27,103百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	11,643,476	6,066	同社グループには国内及び海外卸売事業における当社の仕入先・顧客が属しており、同社グループとの良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,635	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本製紙(株)	788,416	1,578	同社は当社の国内及び海外卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
凸版印刷(株)	1,208,880	1,372	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
大日本印刷(株)	782,507	939	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
レンゴー(株)	1,455,736	936	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本写真印刷(株)	352,556	930	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	515	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
北越紀州製紙(株)	636,165	494	同社は当社の国内及び海外卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
コクヨ(株)	330,774	475	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)キングジム	515,430	449	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)静岡銀行	360,533	327	同社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
江崎グリコ(株)	57,970	313	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中本パックス(株)	100,000	299	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
アイカ工業(株)	97,763	287	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	280	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)学研ホールディングス	824,250	254	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
上新電機(株)	200,000	227	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	55,810	198	三井住友海上火災保険(株)との保険取引における良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
カシオ計算機(株)	125,000	194	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	918,263	187	(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)の銀行、証券会社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)トーモク	430,922	144	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
小津産業(株)	61,900	138	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
共立印刷(株)	400,000	134	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,884	131	三井住友信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
カドカワ(株)	262,000	418	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に抛出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)リコー	503,000	461	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に抛出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	328	(株)三井住友銀行及びSMBC日興証券(株)、証券会社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に抛出しており、議決権行使権限を有しています。
北越紀州製紙(株)	604,000	469	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に抛出しており、議決権行使権限を有しています。
ニチコン(株)	204,000	212	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に抛出しており、議決権行使権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	11,643,476	7,964	同社グループには国内及び海外卸売事業における当社の仕入先・顧客が属しており、同社グループとの良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本製紙(株)	788,416	1,566	同社は当社の国内及び海外卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	1,540	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中越パルプ工業(株)	710,675	1,355	同社は当社の国内及び海外卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
レンゴー(株)	1,455,736	1,338	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
凸版印刷(株)	1,223,970	1,069	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
N I S S H A(株)	352,556	1,006	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
大日本印刷(株)	391,253	860	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
コクヨ(株)	330,744	692	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)キングジム	515,430	527	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
北越紀州製紙(株)	636,165	436	同社は当社の国内及び海外卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中本ボックス(株)	200,000	410	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)学研ホールディングス	82,425	395	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
上新電機(株)	100,000	389	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
アイカ工業(株)	97,763	385	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)静岡銀行	360,533	363	同社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
江崎グリコ(株)	58,102	324	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	323	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
カシオ計算機(株)	125,000	198	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	55,810	187	三井住友海上火災保険(株)との保険取引における良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
(株)トーモク	86,184	183	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	918,263	176	(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)の銀行、証券会社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)イムラ封筒	300,000	158	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ザ・パック(株)	36,300	146	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,884	146	三井住友信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
カドカワ(株)	262,000	291	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)リコー	503,000	529	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	361	(株)三井住友銀行及びSMBC日興証券(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
北越紀州製紙(株)	604,000	414	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
ニチコン(株)	204,000	245	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		41	
連結子会社	4		12	
計	47		53	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容等を総合的に勘案の上、監査公認会計士等と協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 6,157	4 6,837
受取手形及び売掛金	4 122,764	4, 6 139,731
たな卸資産	1 26,080	1, 4 36,250
繰延税金資産	1,560	1,464
その他	4,543	4 4,055
貸倒引当金	1,694	1,413
流動資産合計	159,410	186,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 33,238	3, 4 34,282
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 25,991	3, 4 25,862
工具、器具及び備品（純額）	601	4 1,025
土地	4 25,984	4 32,080
リース資産（純額）	139	404
建設仮勘定	2,385	4 7,654
有形固定資産合計	2 88,339	2 101,307
無形固定資産		
のれん	284	3,798
その他	1,889	4 1,987
無形固定資産合計	2,173	5,785
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 32,468	4, 5 38,185
繰延税金資産	1,401	1,969
退職給付に係る資産	26	17
その他	6,906	7,188
貸倒引当金	2,928	3,164
投資その他の資産合計	37,871	44,195
固定資産合計	128,382	151,287
繰延資産	71	56
資産合計	287,863	338,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,683	6 100,012
短期借入金	40,841	4, 6 43,697
1年内返済予定の長期借入金	4 2,896	4 11,142
コマーシャル・ペーパー	10,000	22,000
リース債務	57	188
未払法人税等	1,471	1,514
賞与引当金	1,660	1,759
役員賞与引当金	125	177
その他	7,901	10,298
流動負債合計	153,634	190,788
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4 24,805	4 21,341
リース債務	108	256
繰延税金負債	1,523	3,075
役員退職慰労引当金	83	754
役員株式給付引当金	-	94
退職給付に係る負債	4,797	4,725
その他	2,128	2,500
固定負債合計	53,444	52,745
負債合計	207,079	243,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,685	15,200
利益剰余金	43,478	48,503
自己株式	4,706	3,623
株主資本合計	70,105	76,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	9,964
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	631	1,195
退職給付に係る調整累計額	1,291	918
その他の包括利益累計額合計	5,987	10,238
新株予約権	265	217
非支配株主持分	4,426	7,551
純資産合計	80,784	94,735
負債純資産合計	287,863	338,268

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	490,672	521,526
売上原価	440,951	462,034
売上総利益	49,721	59,492
販売費及び一般管理費	¹ 41,445	¹ 49,367
営業利益	8,276	10,125
営業外収益		
受取利息	65	64
受取配当金	643	637
持分法による投資利益	-	363
その他	845	631
営業外収益合計	1,554	1,694
営業外費用		
支払利息	1,301	1,590
持分法による投資損失	60	-
その他	279	231
営業外費用合計	1,641	1,821
経常利益	8,189	9,998
特別利益		
固定資産売却益	² 193	² 863
負ののれん発生益	-	492
投資有価証券売却益	1,777	88
関係会社株式売却益	-	30
補助金収入	155	-
その他	4	-
特別利益合計	2,129	1,473
特別損失		
関係会社整理損	54	426
固定資産処分損	⁴ 135	⁴ 236
投資有価証券売却損	105	4
減損損失	³ 897	-
投資有価証券評価損	580	-
持分変動損失	151	-
その他	96	54
特別損失合計	2,017	720
税金等調整前当期純利益	8,300	10,752
法人税、住民税及び事業税	2,306	3,127
法人税等調整額	113	436
法人税等合計	2,194	3,563
当期純利益	6,107	7,189
非支配株主に帰属する当期純利益	749	984
親会社株主に帰属する当期純利益	5,358	6,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,107	7,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	2,783
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	450	449
退職給付に係る調整額	141	378
持分法適用会社に対する持分相当額	117	579
その他の包括利益合計	1,703	4,190
包括利益	6,809	11,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,916	10,455
非支配株主に係る包括利益	893	924

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	14,674	39,150	4,036	66,437
当期変動額					
剰余金の配当			1,374		1,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,358		5,358
自己株式の取得				707	707
自己株式の処分		8		38	30
連結範囲の変動			237		237
持分法の適用範囲の変動			590	2	587
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	8		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		11	4,328	670	3,669
当期末残高	16,649	14,685	43,478	4,706	70,105

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,375	6	1,212	1,152	5,429	229	4,086	76,181
当期変動額								
剰余金の配当								1,374
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,358
自己株式の取得								707
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								237
持分法の適用範囲の 変動								587
利益剰余金から資本剰余金への振替								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,276	1	581	138	558	36	340	934
当期変動額合計	1,276	1	581	138	558	36	340	4,603
当期末残高	6,652	5	631	1,291	5,987	265	4,426	80,784

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	14,685	43,478	4,706	70,105
当期変動額					
剰余金の配当			1,422		1,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,204		6,204
自己株式の取得				2,844	2,844
自己株式の処分		97		526	624
連結範囲の変動			242		242
持分法の適用範囲の変動				2	2
株式交換による変動額		345		3,399	3,743
連結子会社株式の取得 による持分の増減		73			73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		516	5,025	1,083	6,623
当期末残高	16,649	15,200	48,503	3,623	76,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,652	5	631	1,291	5,987	265	4,426	80,784
当期変動額								
剰余金の配当								1,422
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,204
自己株式の取得								2,844
自己株式の処分								624
連結範囲の変動								242
持分法の適用範囲の 変動								2
株式交換による変動額								3,743
連結子会社株式の取得 による持分の増減								73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,313	2	564	373	4,251	48	3,125	7,328
当期変動額合計	3,313	2	564	373	4,251	48	3,125	13,951
当期末残高	9,964	3	1,195	918	10,238	217	7,551	94,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,300	10,752
減価償却費	4,987	5,703
のれん償却額	179	516
負ののれん発生益	-	492
減損損失	897	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	126	365
貸倒引当金の増減額 (は減少)	324	276
賞与引当金の増減額 (は減少)	111	27
その他の引当金の増減額 (は減少)	5	131
受取利息及び受取配当金	708	701
支払利息	1,301	1,590
持分法による投資損益 (は益)	60	363
有形固定資産売却損益 (は益)	187	821
投資有価証券評価損益 (は益)	580	-
投資有価証券売却損益 (は益)	1,672	114
有形固定資産除却損	99	179
持分変動損益 (は益)	151	-
売上債権の増減額 (は増加)	3,044	5,730
たな卸資産の増減額 (は増加)	366	1,362
仕入債務の増減額 (は減少)	462	3,142
その他の流動資産の増減額 (は増加)	553	137
その他の流動負債の増減額 (は減少)	109	577
その他	2,165	533
小計	18,757	12,638
利息及び配当金の受取額	752	757
利息の支払額	1,286	1,610
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,941	3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,282	8,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,386	10,042
有形固定資産の売却による収入	739	1,676
無形固定資産の取得による支出	231	136
投資有価証券の取得による支出	536	391
投資有価証券の売却による収入	5,178	446
長期貸付けによる支出	117	3
長期貸付金の回収による収入	175	193
補助金の受取額	2,491	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,395
その他	55	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	13,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,209	380
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	8,000	12,000
長期借入れによる収入	-	819
長期借入金の返済による支出	3,078	5,088
社債の償還による支出	25	-
自己株式の取得による支出	719	2,849
自己株式の売却による収入	1	565
配当金の支払額	1,374	1,422
非支配株主からの払込みによる収入	101	-
非支配株主への配当金の支払額	155	167
その他	183	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,641	4,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	58
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	906	281
現金及び現金同等物の期首残高	5,328	6,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,157	1 6,837

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

64社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度の連結子会社の異動は増加12社、減少1社で、主なものは以下のとおりです。

当連結会計年度において、福田三商(株)を簡易株式交換により完全子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、和泰紙業(深圳)有限公司を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、Ball & Doggett Group Pty Ltd の発行済株式の51%を取得したことに伴い、同社及びその子会社9社(以下「Ball & Doggettグループ」といいます。)を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったサンペーパー(株)は、当連結会計年度における清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)小矢沢商店、JPシステムソリューション(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

8社

主要な持分法適用関連会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度の持分法適用関連会社の異動は減少1社で、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度において持分法適用会社であった北上製紙(株)は、当連結会計年度にて当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)小矢沢商店、JPシステムソリューション(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Gould Paper Corporation、Ball & Doggett Group Pty Ltd他36社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具

主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)について、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

b その他

主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員(専務及び常務並びに上席執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員（専務及び常務並びに上席執行役員を含む）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度において一括費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

（役員向け株式交付信託について）

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の取締役等の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度（以下「本制度」という。）を平成29年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）に準じ、当社と役員向け株式交付信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において565百万円、134千株であります。

(連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
松江バイオマス発電㈱	868百万円	751百万円
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	169 "	228 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	22 "	57 "
J Pシステムソリューション㈱	40 "	34 "
富士製紙協同組合		15 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	10 "	8 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	4 "	7 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	9 "	4 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.	11 "	
計	1,133 "	1,104 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	17百万円	10百万円
輸出信用状付荷為替手形	651 "	821 "
銀行間未決済残高		

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	22,891百万円	33,141百万円
仕掛品	78 "	129 "
原材料及び貯蔵品	3,111 "	2,980 "

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	72,160百万円	77,416百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	570百万円	574百万円
機械装置及び運搬具	2,046 "	2,478 "
計	2,616 "	3,052 "

4 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産及び担保付債務

連結会社に係る担保資産及び担保付債務

連結子会社㈱エコパワーJPのプロジェクト・ファイナンスにあたり、同社の事業資産及び当社が所有する同社株式を担保に供しております。このうち、連結貸借対照表に計上されているものの残高は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
事業資産	9,462百万円	8,994百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	402百万円	404百万円
長期借入金	6,251 "	5,847 "
計	6,653 "	6,251 "

連結会社以外に係る担保資産

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	34百万円	34百万円

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	58百万円	217百万円
受取手形及び売掛金	282 "	9,815 "
たな卸資産		8,771 "
その他(流動資産)		273 "
建物及び構築物	2,539 "	4,152 "
機械装置及び運搬具	6 "	6,704 "
工具、器具及び備品		105 "
土地	1,897 "	5,934 "
建設仮勘定		14 "
その他(無形固定資産)		28 "
投資有価証券		13 "
計	4,784 "	36,027 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金		2,895百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,025百万円	2,556 "
長期借入金	8,405 "	13,528 "
計	9,430 "	18,979 "

5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,800百万円	8,915百万円

- 6 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		6,475百万円
支払手形		975 "
短期借入金		620 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃	7,390百万円	8,347百万円
貸倒引当金繰入額	51 "	500 "
従業員給料及び手当	12,098 "	14,671 "
賞与引当金繰入額	1,426 "	1,580 "
役員賞与引当金繰入額	124 "	176 "
退職給付費用	569 "	824 "
役員退職慰労引当金繰入額	16 "	36 "
役員株式給付引当金繰入額		94 "

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	180百万円	804百万円
機械装置及び運搬具	12 "	58 "
工具、器具及び備品	1 "	1 "
建物及び構築物		0 "
計	193 "	863 "

3 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
	賃貸設備	東京都江東区	建物及び構築物、 その他	426
	工場	山梨県西八代郡 市川三郷町	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品、 土地	388
	工場設備	静岡県富士宮市	機械装置	83

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸設備については、土地賃借権の契約期間満了が近付いたことから継続利用の是非について検討した結果、譲渡する予定となりましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

工場については、平成28年2月に操業を停止した工場であり、当該物件を処分する予定となりましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

工場設備については、遊休状態の機械装置であり、譲渡及び転用を行わない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

建物及び構築物	317百万円
機械装置	109 "
工具、器具及び備品	1 "
土地	302 "
その他(無形固定資産)	168 "

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として売却見積価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	98百万円
機械装置及び運搬具	67 "	44 "
処分費用	47 "	39 "
土地		30 "
工具、器具及び備品	6 "	20 "
その他	4 "	5 "
計	135 "	236 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,174	4,142
組替調整額	1,671	59
税効果調整前	1,503	4,083
税効果額	328	1,300
その他有価証券評価差額金	1,175	2,783
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	2
組替調整額		
税効果調整前	2	2
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	450	449
組替調整額		
税効果調整前	450	449
税効果額		
為替換算調整勘定	450	449
退職給付に係る調整額		
当期発生額	317	314
組替調整額	115	228
税効果調整前	202	542
税効果額	61	164
退職給付に係る調整額	141	378
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	117	579
その他の包括利益合計	703	4,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	12,092	2,128	114	14,106

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による市場買付け2,097千株、単元未満株式の買取り17千株及び新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分14千株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使112千株、単元未満株式の買増請求2千株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						265

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	692	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	682	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	682	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215		135,193	15,021
自己株式				
普通株式	14,106	693	13,871	928

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による市場買付け547千株(すべて株式併合後)、単元未満株式の買取り11千株(株式併合前10千株、株式併合後1千株)、株式交付信託による取得134千株(すべて株式併合後)によるものであります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による交付10,090千株(すべて株式併合前)、ストック・オプションの権利行使218千株(すべて株式併合前)、単元未満株式の買増請求1千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)、株式交付信託への抛出1,341千株(すべて株式併合前)、株式併合2,220千株及び持分法の適用範囲から除外した関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株(すべて株式併合後)によるものであります。
 5 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式134千株(すべて株式併合後)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						217

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	682	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	740	5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- (注) 1 平成29年11月8日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。
- 2 平成29年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	713	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	6,157百万円	6,837百万円
現金及び現金同等物	6,157 "	6,837 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となったBall & Doggettグループの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	19,088百万円
固定資産	1,851 "
のれん	3,933 "
流動負債	11,460 "
固定負債	4,984 "
為替換算調整勘定	232 "
非支配株主持分	2,203 "
株式の取得価額	5,994 "
現金及び現金同等物	599 "
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,395 "

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった福田三商株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	3,253百万円
固定資産	9,452 "
資産合計	12,705 "
流動負債	4,952百万円
固定負債	3,518 "
負債合計	8,470 "

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物962百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、この株式交換により当社の自己株式を交付したため自己株式が3,399百万円減少し、資本剰余金が345百万円増加しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性のリスクに関しては、当社グループは各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスク及び変動金利の長期借入金の一部に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,157	6,157	
(2) 受取手形及び売掛金	122,764	122,764	
(3) 投資有価証券	21,467	21,467	
資産計	150,387	150,387	
(1) 支払手形及び買掛金	88,683	88,683	
(2) 短期借入金	40,841	40,841	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,896	2,914	18
(4) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(5) 1年内償還予定の社債			
(6) 社債	20,000	20,551	551
(7) 長期借入金	24,805	26,952	2,147
(8) リース債務	57	57	0
(9) 長期リース債務	108	107	1
負債計	187,390	190,105	2,715
デリバティブ取引()	7	7	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,837	6,837	
(2) 受取手形及び売掛金	139,731	139,731	
(3) 投資有価証券	25,883	25,883	
資産計	172,451	172,451	
(1) 支払手形及び買掛金	100,012	100,012	
(2) 短期借入金	43,697	43,697	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,142	11,212	71
(4) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	
(5) 1年内償還予定の社債			
(6) 社債	20,000	20,540	540
(7) 長期借入金	21,341	23,773	2,431
(8) リース債務	188	188	0
(9) 長期リース債務	256	254	1
負債計	218,635	221,676	3,040
デリバティブ取引()	5	5	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、並びに(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務、並びに(9) 長期リース債務

これら時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	10,822	12,124
非上場債券	179	179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,157			
受取手形及び売掛金	122,601	162		
投資有価証券 満期保有目的の債券		179		
合計	128,758	341		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,837			
受取手形及び売掛金	139,468	263		
投資有価証券 満期保有目的の債券		179		
合計	146,305	442		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,841					
コマーシャル・ ペーパー	10,000					
社債			10,000			10,000
長期借入金	2,896	9,125	2,042	1,547	1,042	11,049
リース債務	57	48	35	18	6	
合計	53,794	9,173	12,077	1,565	1,048	21,049

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	43,697					
コマーシャル・ ペーパー	22,000					
社債		10,000				10,000
長期借入金	11,142	3,945	5,057	1,265	1,080	9,994
リース債務	188	139	82	32	3	
合計	77,027	14,084	5,139	1,297	1,082	19,994

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,386	13,151	8,235
小計	21,386	13,151	8,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81	95	15
小計	81	95	15
合計	21,467	13,247	8,220

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,268	11,840	12,428
小計	24,268	11,840	12,428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,615	1,731	116
小計	1,615	1,731	116
合計	25,883	13,571	12,312

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,178	1,777	105

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	169	88	3

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について580百万円(その他有価証券の株式259百万円、関係会社株式321百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落し、回復可能性がないものと判定し減損処理しております。個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価が「著しく下落した」と判定する基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				(注)
	売建	売掛金	1,585		
	米ドル ユーロ		14		
	買建	買掛金	363		
	米ドル		55		
	円		12		
	ユーロ 人民元		3		
合計		2,032			

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	820	(注)
	ユーロ		187		
	人民元		70		
	豪ドル		0		
	買建	買掛金	米ドル	530	
	円		26		
	ユーロ		15		
	人民元		6		
	合計			1,655	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	14,375	13,102	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	13,102	11,814	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,043		20,158	
勤務費用	727		770	
利息費用	26		22	
数理計算上の差異の発生額	298		411	
退職給付の支払額	828		673	
過去勤務費用の当期発生額	140		0	
その他	32		9	
退職給付債務の期末残高	20,158		19,876	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	16,155		15,953	
期待運用収益	285		281	
数理計算上の差異の発生額	53		98	
事業主からの拠出額	394		413	
退職給付の支払額	828		666	
年金資産の期末残高	15,953		15,884	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	608		566	
退職給付費用	172		171	
退職給付の支払額	18		33	
制度への拠出額	61		117	
新規連結に伴う増加額			129	
その他	134		1	
退職給付に係る負債の期末残高	566		716	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,037	20,709
年金資産	16,849	16,768
	4,188	3,942
非積立型制度の退職給付債務	583	767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,771	4,708
退職給付に係る負債	4,797	4,725
退職給付に係る資産	26	17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,771	4,708

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	722		770	
利息費用	22		22	
期待運用収益	285		281	
数理計算上の差異の費用処理額	128		228	
過去勤務費用の費用処理額	140		0	
簡便法で計算した退職給付費用	172		171	
その他	35		69	
確定給付制度に係る退職給付費用	654		979	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	202		500	

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,825		1,325	

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
株式	12%		12%	
共同運用資産	79 "		79 "	
一般勘定	9 "		9 "	
その他	0 "		0 "	
合計	100 "		100 "	

(注) 1 共同運用資産の内訳は、前連結会計年度では債券45%、株式23%、その他32%、当連結会計年度では債券46%、株式23%、その他30%であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度12%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.1%		0.1%	
長期期待運用収益率	2.0 "		2.0 "	
予想昇給率	6.3 "		6.3 "	

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	65百万円	10百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象として記載していません。

なお、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日 (当社取締役会決議)	平成24年6月28日 (当社取締役会決議)	平成25年6月27日 (当社取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員18	当社取締役7 当社執行役員18	当社取締役6 当社執行役員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,585株	普通株式 36,268株	普通株式 24,483株
付与日	平成23年7月20日	平成24年7月17日	平成25年7月16日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年7月21日～ 平成53年7月20日	平成24年7月18日～ 平成54年7月17日	平成25年7月17日～ 平成55年7月16日
新株予約権の数(個)	107,278(注1、注6)	138,576(注1、注6)	120,704(注1、注6)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,720(注1、注6)	普通株式 13,849(注1、注6)	普通株式 12,065(注1、注6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注6)		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,361 資本組入額 1,181 (注2、注6)	発行価格 2,181 資本組入額 1,091 (注2、注6)	発行価格 2,621 資本組入額 1,311 (注2、注6)
新株予約権の行使の条件	(注3、注6)		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。(注6)		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4、注6)		

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日 (当社取締役会決議)	平成27年6月26日 (当社取締役会決議)	平成28年6月28日 (当社取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員13	当社取締役8 当社執行役員14	当社取締役9 当社執行役員9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 21,530株	普通株式 21,746株	普通株式 22,465
付与日	平成26年7月16日	平成27年7月16日	平成28年7月15日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年7月17日～ 平成56年7月16日	平成27年7月17日～ 平成57年7月16日	平成28年7月16日～ 平成58年7月15日
新株予約権の数(個)	112,506(注1、注6)	151,080(注1、注6)	182,188(注1、注6)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 11,247(注1、注6)	普通株式 15,104(注1、注6)	普通株式 18,212(注1、注6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注6)		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,741 資本組入額 1,371 (注2、注6)	発行価格 3,011 資本組入額 1,506 (注2、注6)	発行価格 2,961 資本組入額 1,481 (注2、注6)
新株予約権の行使の条件	(注3、注6)		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。(注6)		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4、注6)		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は0.1株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記の行使期間において当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (3) その他の行使の条件は、新株予約権割当契約に定める。
- 4 当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以上を総称して以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後払込金額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権の行使期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) その他行使条件及び取得条項
注3及び注5に準じて定めるものとする。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
注2に準じて定めるものとする。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 当連結会計年度末における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はない。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,977	17,847	15,345
権利確定			
権利行使	3,257	3,998	3,280
失効			
未行使残	10,720	13,849	12,065

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			3,487
付与			
失効			
権利確定			3,487
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	14,246	19,175	18,978
権利確定			3,487
権利行使	2,999	4,071	4,253
失効			
未行使残	11,247	15,104	18,212

(注)平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
権利行使価格(円)	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
行使時平均株価(円)	4,150	4,130	4,130
付与日における公正な評価単価(円)	2,360	2,180	2,620

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日	平成28年 6 月28日
権利行使価格(円)	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
行使時平均株価(円)	4,130	4,160	4,160
付与日における公正な評価単価(円)	2,740	3,010	2,960

(注)平成29年10月 1 日付で行った10株を 1 株とする株式併合後の単価に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	2,765百万円	2,754百万円
投資有価証券	2,221 "	2,174 "
貸倒引当金	1,210 "	1,208 "
賞与引当金	516 "	582 "
税務上の繰越欠損金	414 "	450 "
役員退職慰労引当金	62 "	283 "
土地	185 "	101 "
減損損失	293 "	68 "
その他有価証券評価差額金	18 "	48 "
その他	1,196 "	1,840 "
繰延税金資産小計	8,879 "	9,508 "
評価性引当額	3,355 "	3,303 "
繰延税金資産合計	5,524 "	6,205 "

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	1,549百万円	2,893百万円
土地	1,666 "	2,045 "
買換資産圧縮積立金	254 "	357 "
有形減価償却資産	186 "	205 "
無形固定資産	179 "	123 "
その他	258 "	227 "
繰延税金負債合計	4,091 "	5,850 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,433 "	355 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 "	4.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	2.4 "
住民税均等割額	0.4 "	0.3 "
評価性引当額	4.9 "	1.0 "
在外子会社税率差異	0.3 "	0.1 "
過年度法人税等	0.9 "	0.3 "
その他	1.5 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4 "	33.1 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 簡易株式交換による福田三商株式会社の完全子会社化

当社と福田三商株式会社(以下、「福田三商」といいます。)は、平成29年1月27日付で両社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福田三商株式会社

事業の内容 紙のリサイクル全般

企業結合を行った主な理由

昨今国内におきましては、電子化、また少子化の進展から、特に紙の需要は減少傾向にあり、それに伴い古紙の発生量も減少しております。このような環境下、当社グループが注力しております古紙再資源化事業における収益力の向上に向けては、更なるネットワークの強化、規模の拡大が必要であると判断しており、一方、福田三商と致しましては、古紙業界のリーディングカンパニーとして、より効率的、安定的な古紙資源供給体制の確立と、業界の一段の安定化に向けて、より一層の企業規模の拡大が必要であるとの考えを持っております。両社はこのような考え方を日常的な取引の中で共有しており、各々の向かう方向性の達成には、両社の経営資源の融合が必要であるとの判断から協議を開始し、真摯に検討を進めて参りました。

その結果、当社と福田三商は、安定的な供給体制の強化に向けた規模の拡充により企業価値の最大化を目指すと同時に、古紙の再資源化を通じた循環型社会の構築に大きく貢献していく為には、両社の経営資源を融合すべきであるとの合意に至ったものであります。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した自己株式を対価として福田三商の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	3,743百万円
取得原価		3,743百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

福田三商の普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当交付

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

上記の株数は、株式併合考慮前の株数を記載しております。

株式交換比率の算定方法

公正性・妥当性を確保するため、当社及び福田三商から独立した第三者算定機関であるみずほ証券を選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、当社及び福田三商との間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて、両社の取締役会において決議いたしました。

交付した株式数

当社普通株式 10,090,080株（自己株式）

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

上記の株数は、株式併合考慮前の株数を記載しております。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

492百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,253	百万円
固定資産	9,452	"
資産合計	12,705	"
流動負債	4,952	"
固定負債	3,518	"
負債合計	8,470	"

2. 株式取得によるBall & Doggett Group Pty Ltdの子会社化

当社は、平成29年4月12日の取締役会において、オーストラリア・ニュージーランドにおいて紙を中心とした輸入卸売事業を行うPagePack (AU) Pty Ltd（以下「BJ Ball AU」といいます。なお、7月にBall & Doggett Group Pty Ltd（以下「Ball & Doggett Group」といいます。）に社名変更を行っております。）の株式を取得することを決議し、平成29年7月3日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Ball & Doggett Group Pty Ltd

事業の内容 紙等の輸入卸売事業

企業結合を行った主な理由

当社は、昨今の事業環境の変化に対応すべく事業構造転換を鋭意進めており、重点分野の一つである「海外卸売」におきましては、全世界をカバーする調達・供給体制の強化を推し進め、海外卸売事業全体での事業規模の拡大を進めるとともに、各国における紙卸売会社と、当社が長年に亘って構築しているグローバルネットワークとの融合を通じ、同事業における収益力向上に努めております。

一方、オーストラリアにおいてBJ Ball ブランドで紙を中心とした輸入卸売業を行っていたBJ Ball AU と、オーストラリアにおいて紙・紙製品等の輸入販売事業を行っていたK.W. Doggett & Co Pty Ltd（以下「Doggett」といいます。）は、オーストラリア・ニュージーランド両国において主力商品である印刷・情報用紙の需要減少が見込まれるなか、両社の事業統合による規模の拡大を通じた経営効率化を推進していくことを企図すると同時に、成長戦略においては取扱商品の拡大とそれを支えるグローバルベースでの安定的な商品供給体制の確立を模索しておりました。3社其々が各々の課題の解決策を検討していくなかで、BJ Ball AU とDoggettは、長年に亘って良好な関係を維持している当社の充実したグローバルネットワークの活用に着目し、3社共同での事業展開について真摯に協議、検討を進めてまいりました。

上記協議を通じ、3社は、BJ Ballグループ（BJ Ball AU及びニュージーランドにおいて同じくBJ Ball のブランドで同様の事業を行うPagePack (NZ) Limitedのグループ会社全体の総称）及びDoggett の経営を統合したうえで当社グループの一員として今後の事業展開を図ることが、経営基盤の強化や当該地域における印刷情報用紙を含めた多種多様な紙・板紙、及び関連商品の供給体制構築に資すると確信するとともに、顧客に対しさらなる付加価値を提供することが可能となるものと判断し、平成29年4月に株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、BJ Ball AU 主導によるBJ Ball グループ及びDoggett の経営統合、並びに当社がBJ Ball AU の株式51%を取得することについて、オーストラリア競争消費者委員会（ACCC）より承認を得られたため、経営統合後のBall & Doggett Group に対する企業結合を実行いたしました。

企業結合日

平成29年7月3日(みなし取得日 平成29年7月1日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてBall & Doggett Groupの株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,994百万円
取得原価		5,994百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 365百万円

(5)企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、クローリング後の被取得企業の業績達成度合いに応じて追加で支払う契約となっております。取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。また、最短で2019年、遅くとも2020年を目途に当社はBall & Doggett Groupの株式の追加取得を行い、100%子会社化するオプション契約を締結しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,088百万円
固定資産	1,851 "
資産合計	20,939 "
流動負債	11,460 "
固定負債	4,984 "
負債合計	16,444 "

(7)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

3,933百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(8)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	24,932	29,716
		期中増減額	4,785	5,025
		期末残高	29,716	34,741
	期末時価		57,862	72,462
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,111	
		期中増減額	7,111	
		期末残高		
	期末時価			

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(3,776百万円)であり、減少は、減損損失の計上(426百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(5,176百万円)であり、減少は、不動産の売却(371百万円)であります。
- 3 国内の賃貸オフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を区分した上での金額の把握が困難であったため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の金額を記載しておりました。その後、前連結会計年度において当該不動産の区分が可能になったことに伴い、当該金額につき賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(7,111百万円)を行っております。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		2,983	2,932
	賃貸費用		1,759	1,641
	差額		1,224	1,291
	その他(売却損益等)		443	626
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益			
	賃貸費用			
	差額			
	その他(売却損益等)			

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	290,789	146,975	22,217	27,837	2,854	490,672		490,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,310	405	23,907	6,797	108	40,528	40,528	
計	300,100	147,380	46,124	34,634	2,962	531,200	40,528	490,672
セグメント利益 又は損失()	5,186	1,394	2,494	660	573	10,307	2,118	8,189
セグメント資産	111,256	40,149	51,997	31,851	26,607	261,860	26,003	287,863
その他の項目								
減価償却費	268	204	2,271	1,277	869	4,888	98	4,987
受取利息	9	1	7	5	0	22	44	65
支払利息	419	440	321	359	756	2,295	993	1,301
持分法投資利益 又は損失()	280	41	481	99		61	0	60
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260	128	2,145	2,023	3,767	8,323	168	8,490

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

1,079百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産64,755百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	292,429	162,643	23,277	40,351	2,826	521,526		521,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,790	325	25,446	8,060	117	42,739	42,739	
計	301,219	162,968	48,722	48,411	2,944	564,265	42,739	521,526
セグメント利益 又は損失()	5,412	1,270	3,434	2,041	602	12,759	2,761	9,998
セグメント資産	120,068	63,801	53,166	42,350	30,696	310,081	28,187	338,268
その他の項目								
減価償却費	291	310	2,355	1,839	858	5,653	50	5,703
受取利息	7	4	3	4	0	19	46	64
支払利息	404	680	283	414	786	2,567	976	1,590
持分法投資利益 又は損失()	226	29	13	95		362	0	363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	560	187	3,350	1,013	5,220	10,331	142	10,473

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

1,557百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産65,975百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	320,797	72,714	5,716	21,735	69,710	490,672

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
317,132	62,266	73,131	24,399	13,744	490,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	321,387	85,519	8,210	29,710	76,700	521,526

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
329,785	66,902	64,141	22,740	37,958	521,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失			470		426	897		897

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	113	11	54		179		179
当期末残高	3	102	10	168		284		284

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	453	10	52		516		516
当期末残高	1	3,680		117		3,798		3,798

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、福田三商株式会社を連結子会社化したことに伴い、「資源及び環境」セグメントにおいて、負ののれん発生益492百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙 株	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引 紙類の販売	9,360	受取手形 及び売掛金	2,392

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙株への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙 株	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引 紙類の販売	10,037	受取手形 及び売掛金	2,544

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙株への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子製紙株(王 子ホールディ ングス株の子 会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引 紙類等の 購入	58,522	支払手形 及び買掛金	17,444
	王子エフテッ クス株 (王子ホール ディングス株 の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引 紙類等の 購入	21,972	支払手形 及び買掛金	6,092
	王子マテリア 株 (王子ホール ディングス株 の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引 段ボール 原紙等の 購入	32,034	支払手形 及び買掛金	9,338
	森紙販売株 (王子ホール ディングス株 の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引 段ボール 原紙等の 販売	5,302	受取手形 及び売掛金	2,328

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
王子製紙株及び王子エフテックス株からの紙類等の購入、王子マテリア株からの段ボール原紙等の購入、森紙販売株への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子製紙株(王 子ホールディ ングス株の子 会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引 紙類等の 購入	57,733	支払手形 及び買掛金	18,070
	王子エフテッ クス株 (王子ホール ディングス株 の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引 紙類等の 購入	23,664	支払手形 及び買掛金	6,606
	王子マテリア 株 (王子ホール ディングス株 の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引 段ボール 原紙等の 購入	33,653	支払手形 及び買掛金	10,331
	森紙販売株 (王子ホール ディングス株 の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引 段ボール 原紙等の 販売	5,864	受取手形 及び売掛金	2,506

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
王子製紙株及び王子エフテックス株からの紙類等の購入、王子マテリア株からの段ボール原紙等の購入、森紙販売株への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,590.56円	6,170.79円
1株当たり当期純利益	392.67円	429.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	390.04円	426.83円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 - 株、当連結会計年度78千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 - 株、当連結会計年度134千株であります。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,784	94,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,691	7,768
(うち新株予約権(百万円))	(265)	(217)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,426)	(7,551)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,093	86,967
普通株式の発行済株式数(千株)	15,021	15,021
普通株式の自己株式数(千株)	1,410	928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,610	14,093

4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,358	6,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,358	6,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,644	14,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	92	80
(うち新株予約権(千株))	(92)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事(株) (当社)	第4回無担保社債	平成27年 3月18日	10,000	10,000	0.43	無	平成32年 3月18日
"	第5回無担保社債	平成27年 3月18日	10,000	10,000	1.09	無	平成37年 3月18日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,841	43,697	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,896	11,142	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	57	188		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,805	21,341	2.88	平成31年4月～ 平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	256		平成31年4月～ 平成35年3月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	10,000	22,000	0.00	
預り金(1年以内)	780	757	0.39	
預り金(1年超)	354	379	1.41	
合計	79,840	99,760		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,945	5,057	1,265	1,080
リース債務	139	82	32	3

- 4 「其他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	122,308	245,204	388,216	521,526
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	3,747	4,885	7,862	10,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	2,565	3,231	4,655	6,204
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	175.34	220.74	319.36	429.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	175.34	45.45	98.52	109.93

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		512		502
受取手形	1	12,702	1, 4	13,531
電子記録債権	1	20,861	1, 4	24,883
売掛金	1	56,757	1	59,569
たな卸資産	2	10,907	2	12,312
短期貸付金	1	24,996	1	24,086
繰延税金資産		927		744
その他	1	1,177	1	1,135
貸倒引当金		677		530
流動資産合計		128,163		136,231
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	19,336	3	19,130
機械及び装置	3	60	3	47
車両運搬具		36		38
工具、器具及び備品		241		228
土地	3	13,450	3	13,414
リース資産		14		21
建設仮勘定		1,898		6,228
有形固定資産合計		35,035		39,107
無形固定資産				
		284		388
投資その他の資産				
投資有価証券	3	23,236	3	27,103
関係会社株式	3	17,960	3	27,552
長期貸付金	1	6,247	1	5,114
破産更生債権等		3		166
長期前払費用		84		89
その他		544		527
貸倒引当金		544		706
投資その他の資産合計		47,530		59,845
固定資産合計		82,849		99,339
繰延資産				
社債発行費		71		56
繰延資産合計		71		56
資産合計		211,082		235,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,647	1, 4 3,298
電子記録債務	1 3,933	1, 4 5,431
買掛金	1 70,912	1 75,440
短期借入金	14,643	15,097
1年内返済予定の長期借入金	3 1,205	3 8,224
コマーシャル・ペーパー	10,000	22,000
未払法人税等	534	302
賞与引当金	1,042	1,058
役員賞与引当金	113	155
その他	1 3,826	1 3,419
流動負債合計	108,855	134,424
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3 13,156	3 4,932
繰延税金負債	1,833	2,839
退職給付引当金	2,218	2,495
役員株式給付引当金	-	94
その他	1 2,054	1 2,248
固定負債合計	39,262	32,609
負債合計	148,117	167,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
その他資本剰余金	-	442
資本剰余金合計	15,241	15,683
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	478	468
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	8,224	9,870
利益剰余金合計	29,252	30,888
自己株式	4,667	3,586
株主資本合計	56,475	59,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,227	8,742
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	6,224	8,742
新株予約権	265	217
純資産合計	62,965	68,593
負債純資産合計	211,082	235,627

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 308,148	1 316,482
賃貸収入	1 2,969	1 2,951
売上高合計	311,117	319,433
売上原価	1 289,366	1 297,167
売上総利益	21,751	22,266
販売費及び一般管理費	2 19,389	2 20,029
営業利益	2,362	2,238
営業外収益		
受取利息	1 394	1 362
受取配当金	1 1,631	1 1,784
その他	1 414	1 442
営業外収益合計	2,438	2,588
営業外費用		
支払利息	1 508	1 519
その他	73	39
営業外費用合計	581	558
経常利益	4,219	4,268
特別利益		
固定資産売却益	2	168
投資有価証券売却益	1,777	88
ゴルフ会員権売却益	4	-
特別利益合計	1,783	256
特別損失		
関係会社整理損	23	413
関係会社株式評価損	315	203
関係会社株式売却損	-	35
固定資産処分損	22	26
投資有価証券売却損	105	3
減損損失	426	-
投資有価証券評価損	259	-
その他の投資評価損	35	-
その他	9	2
特別損失合計	1,194	681
税引前当期純利益	4,808	3,843
法人税、住民税及び事業税	805	759
法人税等調整額	6	26
法人税等合計	812	785
当期純利益	3,996	3,057

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,850	489	16,700	5,599	26,638	3,999	54,529
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩		11		11			
剰余金の配当				1,374	1,374		1,374
当期純利益				3,996	3,996		3,996
自己株式の取得						707	707
自己株式の処分						38	30
利益剰余金から資本剰余金への振替				8	8		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		11		2,625	2,614	668	1,946
当期末残高	3,850	478	16,700	8,224	29,252	4,667	56,475

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,118	2	5,120	229	59,879
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					1,374
当期純利益					3,996
自己株式の取得					707
自己株式の処分					30
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,108	4	1,104	36	1,140
当期変動額合計	1,108	4	1,104	36	3,086
当期末残高	6,227	2	6,224	265	62,965

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			97	97
株式交換による変動額			345	345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			442	442
当期末残高	16,649	15,241	442	15,683

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,850	478	16,700	8,224	29,252	4,667	56,475
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の 取崩		10		10			
剰余金の配当				1,422	1,422		1,422
当期純利益				3,057	3,057		3,057
自己株式の取得						2,844	2,844
自己株式の処分						526	624
株式交換による変動 額						3,399	3,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）							
当期変動額合計		10		1,646	1,636	1,081	3,159
当期末残高	3,850	468	16,700	9,870	30,888	3,586	59,634

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,227	2	6,224	265	62,965
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					1,422
当期純利益					3,057
自己株式の取得					2,844
自己株式の処分					624
株式交換による変動額					3,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,515	2	2,517	48	2,470
当期変動額合計	2,515	2	2,517	48	5,628
当期末残高	8,742	0	8,742	217	68,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（専務及び常務並びに上席執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、発生時の事業年度において一括費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員（専務及び常務並びに上席執行役員を含む）に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社の取締役を対象とした、信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	14,532百万円	13,831百万円
Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.	4,787 "	4,789 "
(株)野田バイオパワー J P	4,333 "	3,710 "
Japan Pulp & Paper GmbH	2,995 "	3,399 "
JPP Far East(S)Pte. Ltd.	1,066 "	1,103 "
Tai Tak Paper Co., Ltd.	930 "	1,006 "
松江バイオオマス発電(株)	868 "	751 "
その他	1,255 "	1,270 "
計	30,766 "	29,858 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	651百万円	821百万円

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	34,897百万円	36,356百万円
長期金銭債権	5,827 "	4,702 "
短期金銭債務	7,023 "	8,308 "
長期金銭債務	122 "	131 "

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品	10,907百万円	12,312百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円
関係会社株式	2,429 "	2,429 "
計	2,434 "	2,434 "

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,539百万円	2,445百万円
機械及び装置	6 "	5 "
土地	1,897 "	1,897 "
計	4,443 "	4,348 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	135百万円	139百万円
長期借入金	3,105 "	2,966 "
計	3,240 "	3,105 "

(注) 上記のほか、連結子会社(株)野田バイオパワーJ Pの金融機関借入に対して、同社株式700百万円を担保に供しております。

4 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		2,098百万円
電子記録債権		3,016 "
支払手形		291 "
電子記録債務		1,106 "

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,467百万円	40,790百万円
売上原価	24,236 "	26,391 "
営業取引以外の取引	1,651 "	1,842 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	3,164百万円	3,121百万円
貸倒引当金繰入額	181 "	251 "
従業員給料及び手当	5,058 "	5,061 "
賞与引当金繰入額	1,042 "	1,058 "
役員賞与引当金繰入額	113 "	155 "
役員株式給付引当金繰入額		94 "
減価償却費	1,133 "	1,108 "

おおよその割合

販売費	80%	77%
一般管理費	20 "	23 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	16,488	26,420
関連会社株式	1,473	1,132
計	17,960	27,552

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職給付引当金	1,967百万円	2,044百万円
投資有価証券	1,710 "	1,674 "
関係会社株式	1,252 "	1,260 "
貸倒引当金	375 "	379 "
賞与引当金	321 "	324 "
その他	759 "	683 "
繰延税金資産小計	6,384 "	6,364 "
評価性引当額	3,197 "	3,173 "
繰延税金資産合計	3,187 "	3,191 "

繰延税金負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	1,283百万円	2,478百万円
土地	2,469 "	2,469 "
買換資産圧縮積立金	211 "	207 "
その他	130 "	133 "
繰延税金負債合計	4,093 "	5,286 "
繰延税金資産(負債)の純額	906 "	2,095 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 "	3.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2 "	11.3 "
住民税均等割額	0.4 "	0.5 "
評価性引当額	9.2 "	0.6 "
その他	0.2 "	2.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9 "	20.4 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kamipa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、ワンタッチコアレスNトイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で普通株式10株を1株に併合及び単元株式数は1,000株から100株に変更を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第155期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第155期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第156期 第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第156期 第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出
	(第156期 第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成29年4月13日 関東財務局長に提出
			平成29年6月29日 関東財務局長に提出
			平成30年5月31日 関東財務局長に提出
(6) 訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第155期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第151期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第152期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第153期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第154期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書及びその添付書類	事業年度 (第155期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
			平成29年8月9日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の訂正届出書			平成29年8月10日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書			平成29年12月13日 関東財務局長に提出

(10) 訂正四半期報告書及び確認書	(第154期 第1四半期)	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第154期 第2四半期)	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第154期 第3四半期)	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第155期 第1四半期)	自 至	平成28年4月1日 平成28年6月30日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第155期 第2四半期)	自 至	平成28年7月1日 平成28年9月30日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第155期 第3四半期)	自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第156期 第1四半期)	自 至	平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第156期 第2四半期)	自 至	平成29年7月1日 平成29年9月30日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	(第156期 第3四半期)	自 至	平成29年10月1日 平成29年12月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
(11) 訂正内部統制報告書	事業年度 (第151期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第152期)	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第153期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第154期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第155期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成30年5月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 白濱 拓

業務執行社員 公認会計士 辻田 武司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制の一部に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は特定した必要な修正をすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。